研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 1 9 日現在

機関番号: 33919 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K17430

研究課題名(和文)フランスの高等教育におけるデュアルシステム 職業教育の新たな潮流

研究課題名(英文)Dual Systems in French Higher Education

研究代表者

五十畑 浩平(ISOHATA, KOHEI)

名城大学・経営学部・准教授

研究者番号:10610579

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文):高等教育におけるフランス型デュアルシステムの実態について,歴史的変遷や実態の一部を析出することができた。とりわけ,同じデュアルシステムであっても,大学,グランゼコール(工科大学校・商科大学校),短期大学部など教育機関の種類ごとに,その教育内容やカリキュラム,あるいはその役割などがステムと異なることが明らかとなった。すなわち,デアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムと言っても多種多様であり ルシステムの多様性の発見こそ,今回の研究の最大の成果と言える.

研究成果の学術的意義や社会的意義 これまで研究対象とされてこなかった高等教育のデュアルシステムに焦点を絞り,その実態に迫れたことは,当 該分野の研究発展に大きく寄与できたと考えられる.また,本研究により得られる高等教育におけるデュアルシ ステムについての知見やその蓄積は,他国の研究事例ともあわせ,ひるがえって日本の高等教育における職業教 育やキャリア教育の将来を考えるうえで,新たな視座を与えるものであり,今後の職業教育やキャリア教育の具 体的な政策や将来像を検討する際に,大きく貢献できたと考えられる.

研究成果の概要(英文): Regarding the actual situation of the French dual system in higher education, I could clarify some historical changes and actual situations. In particular, the educational content, curriculum, or role of the educational system varies greatly depending on the type of educational institution such as university, grande ecoles (ecoles des ingenieurs/ecoles de commerce)etc.In other words, it is the discovery of the diversity of these dual systems that is the greatest achievement of this research.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 職業教育 フランス 高等教育 デュアルシステム キャリア 大学 グランゼコール

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

フランスの職業教育の歴史は長く、その発端は 19 世紀末までさかのぼることができる.代表者は、フランスの職業教育のこれまでの歴史を振り返り、1960 年代以降、職業教育の重心が中等教育から、高等教育に変遷してきたことを明らかにしてきた.すなわち、「栄光の 30 年」という歴史的な経済成長期のさなか、戦後から 60 年代中盤にかけては、中等教育における職業教育が発達したのに対し、60 年代以降は、大学をはじめとした高等教育の大衆化に伴い、次々と高等教育に職業教育課程ができていった.現在では高等教育全体のなかで、職業教育課程が半数近くを占めるまでになっている.

高等教育におけるこうした大衆化や職業教育化への対応策として,フランスではまず,インターンシップが浸透していった. 一方で,インターンシップに似た職業教育の一形態として,デュアルシステム(formation en alternance)も同時に発展してきた.教育機関での学習と企業での実践を行うという点に関しては同一であるが,このデュアルシステムは,インターンシップとは違い,正式な労働契約を結ぶ.それゆえ給与が支払われることも特徴である.また,インターンシップと違い,企業での労働時間数や実習内容が厳格に法律で決められている.

同システムのなかで代表的存在である見習訓練制度(apprentissage)は、もともとは中等教育向けの制度であり、唯一 CAP(職業適任証)という職業資格が取得できるものにすぎなかった。しかし、1987年の法改正により、本制度によってあらゆる職業資格が取得できるようになり、受講者数も増加の一途をだどっている。同時に受講者の学歴も多様化し、現在では高等教育の学生が6分の1を占めている。また、近年では、大学やグランゼコールがこの制度を積極的に活用する動きもあり、新たな潮流として高等教育での見習訓練制度がフランス社会において注目を浴びている。

この見習訓練制度を代表としたデュアルシステムに関しては,従来から多角的な研究がなされてきた.代表的な研究としては,日本労働研修機構(1997)がその概要や歴史的変遷,現在の動向などを詳細に明らかにするとともに,教育機関で現地調査を行いその実態や教育的特徴を析出している.しかし,これらの研究対象は中等教育が中心であり,吉本(2003)においても,依然この見習訓練制度に関しては,あくまで中等教育段階の職業教育として位置づけられている.

以上のように,デュアルシステムに関するこれまでの研究は,中等教育を対象としたものに重きがおかれていたため,大学のユニバーサル化をはじめとして,高等教育における職業教育がますます重要となってきた現在においても,高等教育における本システムに関する研究は進んでおらず,それゆえフランスの高等教育における職業教育の全体像は正確には把握されていない.

2.研究の目的

上記の背景のとおり,フランスでは,長い職業教育の歴史のなかで,教育機

関での理論的教育と企業での職場実践を組み合わせた「フランス型デュアルシステム」が発達してきたものの,高等教育における同制度の実態究明はこれまでなされてこなかった.そこで,本研究では,文献研究と現地調査により,高等教育のデュアルシステムについて、どのような歴史的発展を遂げてきたのか,実際どのような教育がなされているのか,またどのような教育上の効果や問題点があるのかについて解明していく.

3.研究の方法

フランス型デュアルシステムの実態を究明するにあたり,第 1 に,日本での 文献研究やフランスでの資料収集によって,高等教育における同システムの歴 史および実態を明らかにする.渡仏の際には,併せて教育関係者・専門家への ヒアリング調査も行う.

第 2 に,高等教育における同システムの実態を明らかにする.究明にあたっては,教育機関と受入れ企業双方を対象にヒアリング・アンケート調査を行い, その結果を分析する.

第3に,同システムに関しての教育上の効果や問題点を明らかにする.同様に教育機関と受入れ企業を対象にヒアリング・アンケート調査を行い究明にあたる.最後に,本研究の総括として,同システムの新たな可能性や役割等を検討するとともに,本研究によって得られた視座から日本の職業教育の現状や将来について考察を行う.

4.研究成果

高等教育におけるフランス型デュアルシステムの実態について,歴史的変遷や実態の一部を析出することができた.とりわけ,同じデュアルシステムであっても,大学,グランゼコール(工科大学校・商科大学校),短期大学部など教育機関の種類ごとに,その教育内容やカリキュラム,あるいはその役割などが大きく異なることが明らかとなった.すなわち,デュアルシステムと言っても多種多様であり,このデュアルシステムの「多様性」の発見こそ,今回の研究の最大の成果と言える.

これまで研究対象とされてこなかった高等教育のデュアルシステムに焦点を絞り、その実態に迫れたことは、当該分野の研究発展に大きく寄与できたと考えられる。また、本研究により得られる高等教育におけるデュアルシステムについての知見やその蓄積は、他国の研究事例ともあわせ、ひるがえって日本の高等教育における職業教育やキャリア教育の将来を考えるうえで、新たな視座を与えるものであり、今後の職業教育やキャリア教育の具体的な政策や将来像を検討する際に、大きく貢献できたと考えられる。

今後は今回の研究成果を踏まえ、引き続き、この多様性に目を向けて、学校種ごとの歴史的変遷、実態、教育効果、課題を検証していきたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

│ 1.発表者名
五十畑浩平
2 1 MAG 1
A TWO TOTAL
2.発表標題
フランスにおける労働市場改革の動向
3 . 学会等名
社会政策学会東海部会研究会
性乙以來于乙未得能乙則九乙
4 7V±/T
4.発表年
2018年
1 201 0年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考